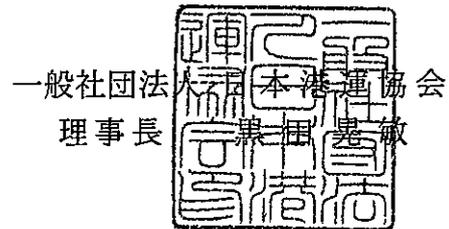




2020第445号

2021年3月31日

各地区港運協会長 殿



港湾運送事業報告規則の一部を改正する省令の施行について

標記につきまして、今般、別添のとおり国土交通省港湾局港湾経済課より「港湾運送事業報告規則の一部を改正する省令の施行」について周知依頼がありました。

本件は、報告項目の削減や様式の統廃合等により港湾運送事業者等の業務負担を軽減するため、所要の改正が行われ、2021年（令和3年）3月31日に公布され、同年4月1日より施行されます。

一部改正により、報告頻度の見直し（引き続き月1回提出する報告書、年1回の提出に変更となる報告書）、報告書の提出先の一元化、報告様式の簡素化（統廃合、削除）が行われました。また、新様式の適用スケジュールが示されています。（詳細については、別添資料をご覧ください）

更に報告書の記入ミスの防止等の観点から、本年秋頃までに、電子メールで簡単に提出できるExcelファイルの作成が予定されています。

つきましては、お手数をおかけ致しますが、貴会傘下の港湾運送事業者にこの旨ご周知下さるようよろしくお願い申し上げます。

なお、ご不明な点がございましたら、国土交通省港湾局港湾経済課または地方運輸局等にお問い合わせください。

（写）各地区港運協会、特別会員

事務連絡
令和3年3月31日

一般社団法人日本港運協会 殿

国土交通省港湾局港湾経済課長

港湾運送事業報告規則の一部を改正する省令の施行について（周知依頼）

「港湾運送事業報告規則の一部を改正する省令」が令和3年3月31日に公布され、同年4月1日より施行されます。本省令により、下記のとおり、港湾運送事業に関し毎月の提出を求めている報告について、一部を除き、年1回の提出に見直されるとともに、報告項目の削減や様式の統廃合等が行われ、港湾運送事業者等の業務負担が軽減されることとなります。

つきましては、貴協会傘下の港湾運送事業者に対する改正内容の周知にご協力をお願いいたします。

記

1. 改正概要

主に、以下のとおり報告頻度の見直し、報告書の提出先の一元化及び報告様式の簡素化を行いました。なお、今般の改正によって、新たに追加で提出いただく報告項目はありません。詳細については別添1をご参照ください。

(1) 報告頻度の見直し

月1回ご提出いただいていた報告書について、以下のとおり報告頻度を見直しました。

①引き続き月1回ご提出いただく報告書

「港湾荷役実績報告書」（旧第5号様式）のうち船舶積卸し実績に係る部分

②年1回の提出に変更となる報告書

- ・「港湾荷役実績報告書」（旧第5号様式）のうち沿岸荷役実績に係る部分
- ・「はしけ稼働実績報告書」（旧第6号様式）
- ・「一般港湾運送引受け実績報告書」（旧第8号様式）
- ・「統括管理実績報告書」（旧第9号様式）
- ・「港湾運送引受け実績報告書」（旧第10号様式）

(2) 報告書の提出先の一元化

以下の報告書について、提出部数を1通とします。

- ・「事業概況報告書」(旧第1号様式第1表)
- ・財務諸表(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書又は社員資本等変動計算書、個別注記表及び旧第2号～第4号様式)
- ・「検数取扱い実績報告書」(旧第12号様式)
- ・「鑑定取扱い実績報告書」(旧第13号様式)
- ・「検量取扱い実績報告書」(旧第14号様式)

港湾運送事業の許可に係る地方運輸局等が複数ある場合にも、いずれかの地方運輸局等に提出していただければ結構です。その際には、本店をはじめとする港湾運送事業について本部機能を有する事業所を管轄する地方運輸局等に提出いただきますよう、お願いいたします。

(3) 報告様式の簡素化

- ①「港湾運送事業実績総括表」(旧第1号様式第2表)と関連する様式の項目を「港湾運送実績報告書」(新第5号様式)に統廃合
- ②同様の報告項目を有する報告書の統合
- ③年1回の提出への変更に伴い、複数の様式で重複することとなる項目の削除
- ④宛先、住所、代表者名等の記載欄の削除

2. 新様式の適用

新様式の適用スケジュールは次のとおりであり、最も早い提出期日は令和4年4月30日となります。

① 年1回の提出(②を除く)となる報告書

本年(令和3年)4月1日より新様式が適用されますが、新様式による最初の提出期日は来年(令和4年)4月30日となります。

従来の旧様式による月次の提出は、本年(令和3年)3月分(提出期限:本年4月30日)までとなります。

② 事業年度経過後100日以内に提出する報告書

本年(令和3年)4月1日以降に開始する事業年度から新様式を適用いたします。

それ以前に開始した事業年度に係る報告書は、旧様式による提出をお願い

いたします。

③ 月1回の提出をお願いする「船舶積卸し実績報告書」（新第7号様式）

令和3年度中は、旧様式（「港湾荷役実績報告書」（旧第5号様式））をご使用いただけます。

令和4年4月分（提出期限：同年5月31日）の報告より、新様式による報告をお願いいたします。

3. 様式の Excel ファイル等の配布

報告書の記入ミスの防止や提出・集計の効率化・迅速化の観点から、本年秋頃までに、電子メールで簡単に提出いただける Excel ファイルを作成し、国土交通省のウェブサイト（※）から入手可能とするとともに、事業者団体を通じて港湾運送事業者の皆様へお知らせさせていただく予定です。

港湾運送事業者の皆様におかれましては、書面や PDF ファイルでの提出ではなく、電子メールによる Excel ファイルその他の国土交通省が指定するファイル形式での提出をお願いいたします。

また、本年6月末頃までに、旧様式の記載項目と新様式の記載項目の対応関係を整理した資料について、国土交通省のウェブサイト（※）に掲載するとともに、事業者団体を通じてお知らせいたしますので、社内システムの改修等の際の参考にしていただければ幸いです。

※国土交通省ウェブサイト

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk2_000050.html

<添付資料>

- ・別添1 「港湾運送事業報告規則の一部を改正する省令について」
- ・別添2 新様式

【問い合わせ先】

国土交通省 港湾局 港湾経済課
 (企画班) 千葉、小堀
 (港運班) 内藤、安部
03-5253-8111 (内線 46836)
03-5253-8629 (直通)

港湾運送事業報告規則の一部を 改正する省令について

国土交通省 港湾局 港湾経済課
令和3年3月

1. 港湾運送事業報告規則の一部改正について

- 港湾運送事業者の皆様の業務負担軽減等を図るため、港湾運送事業報告規則の改正を行い、報告頻度や報告様式の見直しを行いました。
- 主な変更点は以下のとおりです。（実質的な変更を伴うものについて赤字記載しています。）
- 各様式の具体の変更点についてはP 4以降をご参照ください。

※大臣＝国土交通大臣、運輸局長＝地方運輸局長

| 新様式 | 対応する旧様式 | 新報告書名 | 対象期間 | 提出頻度 | 提出先 |
|---------|---------------------------|---------------|--------------|--------------------|------|
| 新第1号様式 | 旧第1号様式第1表 旧第1号様式第2表 | 事業概況報告書 | 事業年度 | 年1回（事業年度経過後100日以内） | 大臣 |
| 新第2号様式 | 旧第2号様式 | 営業収益明細表 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 新第3号様式 | 旧第3号様式 | 営業費明細表 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 新第4号様式 | 旧第4号様式 | 港湾運送事業人件費明細表 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 新第5号様式 | 旧第1号様式第2表 旧第8号～旧第10号様式 | 港湾運送事業実績報告書 | 年度 （各月内訳） | 年1回（翌年度4月30日まで） | 運輸局長 |
| 新第6号様式 | 旧第8号様 旧第10号様式 | 港湾運送引受け実績報告書 | 年度 | 〃 | 〃 |
| 新第7号様式 | 旧第5号様式 | 船舶積卸し実績報告書 | 月 | 月1回（翌月末まで） | 〃 |
| 新第8号様式 | 旧第5号様式 | 沿岸荷役実績報告書 | 年度 | 年1回（翌年度4月30日まで） | 〃 |
| 新第9号様式 | 旧第6号様式 | はしけ稼働実績報告書 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 新第10号様式 | 旧第7号様式 | いかだ運送実績報告書 | 年度 | 〃 | 〃 |
| 新第11号様式 | 旧第11号様式 | 労働者及び稼働実績報告書 | 年度 （各月内訳） | 〃 | 〃 |
| 新第12号様式 | 旧第12号様式 旧第13号様式 | 検数・検量取扱い実績報告書 | 年度 | 〃 | 大臣 |
| 新第13号様式 | 旧第14号様式 | 鑑定取扱い実績報告書 | 〃 | 〃 | 〃 |

2. 新様式の適用時期について

- 「港湾運送事業報告規則の一部を改正する省令」については令和3年4月1日に施行します。
- 新様式による報告書の提出期限は最も早いもので令和4年4月30日です。

【1】事業年度経過後100日以内に提出する報告書

- ・ 事業概況報告書（新第1号様式）
- ・ 営業収益明細表（新第2号様式）
- ・ 営業費明細表（新第3号様式）
- ・ 港湾運送事業人件費明細表（新第4号様式）

令和3年4月1日以降に開始する事業年度分より、新様式を適用します。

※令和3年3月31日までに開始した事業年度については旧様式が適用されます。

【2】年1回提出する報告書（【1】を除く）

- ・ 港湾運送事業実績報告書（新第5号様式）
- ・ 港湾運送引受け実績報告書（新第6号様式）
- ・ 沿岸荷役実績報告書（新第8号様式）
- ・ はしけ稼働実績報告書（新第9号様式）
- ・ いかだ運送実績報告書（新第10号様式）
- ・ 労働者及び稼働実績報告書（新第11号様式）
- ・ 検数・検量取扱い実績報告書（新第12号様式）
- ・ 鑑定取扱い実績報告書（新第13号様式）

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）分より新様式を適用します。

→令和3年度分の実績は令和4年4月30日までにご提出ください。

※月1回の提出をお願いしていた旧第5号様式のうち沿岸荷役実績に係る部分、旧第6号様式及び旧第8号～旧第10号様式による報告書は、令和3年4月1日以降、提出不要です。（年1回の提出に変更されます。）

【3】月1回提出する報告書

- ・ 船舶積卸し実績報告書（新第7号様式）

令和4年3月実績分までは旧様式（旧第5号様式）をご使用いただけます。

令和4年4月実績分からは新様式でのご提出をお願いいたします。

※旧様式を使用する場合、新様式で記入不要とされた項目や沿岸荷役実績は未記入のままご提出いただけます。

3. 新様式による報告書の提出先について

新様式による報告書の提出先は、以下のように変更されます。

一般港湾運送事業者、港湾荷役事業者、はしけ運送事業者及びいかだ運送事業者（以下「一般港湾運送事業者等」）の皆様

【提出書類A】

- ・事業概況報告書（新第1号様式）
- ・営業収益明細表（新第2号様式）
- ・営業費明細表（新第3号様式）
- ・港湾運送事業人件費明細表（新第4号様式）

【提出書類B】

- ・港湾運送事業実績報告書（新第5号様式）
- ・港湾運送引受け実績報告書（新第6号様式）
- ・船舶積卸し実績報告書（新第7号様式）
- ・沿岸荷役実績報告書（新第8号様式）
- ・はしけ稼働実績報告書（新第9号様式）
- ・いかだ運送実績報告書（新第10号様式）
- ・労働者及び稼働実績報告書（新第11号様式）

検数事業者、鑑定事業者及び検量事業者の皆様

- ・事業概況報告書（新第1号様式）
- ・営業収益明細表（新第2号様式）
- ・営業費明細表（新第3号様式）
- ・港湾運送事業人件費明細表（新第4号様式）
- ・検数・検量取扱い実績報告書（新第12号様式）
- ・鑑定取扱い実績報告書（新第13号様式）

【提出書類A】

- 所轄地方運輸局長を経由し、**国土交通大臣**へ1通ご提出ください。

（改正前）国土交通大臣及び所轄地方運輸局長へ1通ずつ提出

- 複数港で事業許可を受けており、所轄地方運輸局長が複数ある場合は、一の地方運輸局長（※）を経由いただければ構いません。

※本店所在地（本店所在地を管轄する地方運輸局長の管轄区域内の港湾で許可を有していない場合は、港湾運送事業における本部機能を有している支店の所在地）を管轄する地方運輸局長を経由いただきますよう、お願いいたします。

【提出書類B】

引き続き、**所轄地方運輸局長**へご提出ください。

所轄地方運輸局を経由し、**国土交通大臣**へ1通ご提出ください。

（改正前）国土交通大臣及び所轄地方運輸局長へ1通ずつ提出

4. 各様式の変更点について

| | |
|--------------------------|----|
| ・ 事業概況報告書（新第1号様式） | 5 |
| ・ 営業収益明細表（新第2号様式） | 8 |
| ・ 営業費明細表（新第3号様式） | 9 |
| ・ 港湾運送事業人件費明細表（新第4号様式） | 10 |
| ・ 港湾運送事業実績報告書（新第5号様式） | 11 |
| ・ 港湾運送引受け実績報告書（新第6号様式） | 17 |
| ・ 船舶積卸し実績報告書（新第7号様式） | 22 |
| ・ 沿岸荷役実績報告書（新第8号様式） | 24 |
| ・ はしけ稼働実績報告書（新第9号様式） | 25 |
| ・ いかだ運送実績報告書（新第10号様式） | 26 |
| ・ 労働者及び稼働実績報告書（新第11号様式） | 27 |
| ・ 検数・検量取扱い実績報告書（新第12号様式） | 28 |
| ・ 鑑定取扱い実績報告書（新第13号様式） | 30 |

事業概況報告書（新第1号様式）（1 / 3）

旧第1号様式「事業概況報告書」は、事業概況総括表（第1表）及び港湾運送事業実績総括表（第2表）に分かれていましたが、新様式では分かれておらず、**旧第1号様式第1表「事業概況総括表」に準じた内容**となっています。

※旧第1号様式第2表「港湾運送実績総括表」にご記入いただいていた一部事項については、新第5号様式にご記入いただくこととなります。

【提出頻度】事業年度実績を年1回 【提出期日】事業年度経過後100日以内 【提出先】**国土交通大臣**（地方運輸局長経由）

※複数港で事業許可を受けており、所轄地方運輸局長が複数ある一般港湾運送事業者等の皆様におかれましては、一の地方運輸局長を経由いただければ構いません。

新様式

第1号様式（第2条関係）（日本産案規格A列4番）

事業概況報告書
（年 月 日から 年 月 日まで）

事業者名

| | | |
|-------|--|----|
| 資本金 | | 千円 |
| 資本金の額 | | 千円 |

③ 大株主（自己株式を除き、所有株式数の多い順に10名を記載すること。）

| 株主名 | 所有株式数（株） | 発行済株式総数に対する割合（%） | 株主名 | 所有株式数（株） | 発行済株式総数に対する割合（%） |
|-----|----------|------------------|-----|----------|------------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

旧様式（第1号様式第1表）

第1号様式（第2条関係）
第1表（日本産案規格A列4番）

事業概況報告書
（年 月 日から 年 月 日まで）

あて 住所
事業者名
代表者名（役職名及び氏名）

経営形態及び資本金

| | | | | | |
|------------------------|----------|----|--------------|----|-----------|
| 経営形態 （該当事項を○で囲むこと。） | 株式会社組 | 合資 | 資本金の額 | 千円 | 発行する株式の総数 |
| | 合名会社組 | 人本 | 当期中の増 | | |
| | 合資会社公益法人 | 金 | 株式（社員又は組合員）数 | | |
| | 合同会社その他 | | | | |

③ 大株主（所有株式数の多い順に10名を記載すること。）

| 株主名 | 所有株式数（株） | 発行済株式総数に対する割合（%） | 株主名 | 所有株式数（株） | 発行済株式総数に対する割合（%） |
|-----|----------|------------------|-----|----------|------------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

① 宛先・住所・代表者名（役職名及び氏名）の記入は不要となります。**事業者名のみ**ご記入ください。

② 「経営形態及び資本金」については**資本金の額のみ**、ご記入ください。

③ 「大株主」と表記を改めましたが、記入事項に変更はありません。引き続き、**所有株式数の多い順に10名**をご記載ください。

事業概況報告書（新第1号様式）（2/3）

新様式

| 役員 | | | | | |
|--|---------|----------------------|---------|----------------------|----------------------------|
| | 役職名 | 氏名 | 常勤非常勤の別 | 所有株式数(株) 又は出資額(円) | 発行済株式総数又は出資 総額に対する割合(%) |
| 取締役、理事 その他業務を 執行する役員 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 監査役、監事 その他取締役 等の職務の執 行を監査する 役員 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 経営している事業 | | | | | |
| 事業の名称 | 従業員数(人) | 売上高(営業収益) 構成比率(%) | 事業の名称 | 従業員数(人) | 売上高(営業収益) 構成比率(%) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | 計 | | 100% |

旧様式（第1号様式第1表）

| 役員 | | | | | | | |
|----------|---------|-----------------|----------------|----------------------|----------------------------|-----------------|----------------|
| | 役職名 | 氏名 | 常勤非常勤の別 | 所有株式数(株) 又は出資額(円) | 発行済株式総数又は出資 総額に対する割合(%) | | |
| 取締役(理事)等 | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 監査役(監事)等 | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 経営している事業 | | | | | | | |
| 事業の名称 | 従業員数(人) | 営業収入 構成比率(%) | 売上高 構成比率(%) | 事業の名称 | 従業員数(人) | 営業収入 構成比率(%) | 売上高 構成比率(%) |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | 計 | | | 100% |

- ④ 表記を改めましたが、記入事項に変更はありません。ただし、指名委員会等設置会社におかれましては、執行役については「取締役、理事その他業務を執行する役員」の欄にご記入ください。
- ⑤ 表記を改めましたが、記入事項に変更はありません。

事業概況報告書（新第1号様式）（3 / 3）

新様式

第1号様式（第2条関係）（日本産業規格A列4番）

事業概況報告書
（ 年 月 日から 年 月 日まで）
事業者名 _____

資本金
資本金の _____ 円

当事業年度の利益が、前事業年度の利益に比して増加し又は減少した場合におけるその主たる理由

当事業年度の費用が、前事業年度の費用に比して増加し又は減少した場合におけるその主たる理由

備考
従業員数は、給与支払の対象となつた月払支給人員（日雇労働者（日雇い入れられる者、2月以内の期間を定めて使用される者及び試みに使用される者をいう。）にあつては、22日をも1人として換算）の当該事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とすること。

- ⑦ 旧第1号様式第2表「港湾運送実績総括表」中の「営業成績に影響を及ぼした重要な事項」に相当するものです。
収益、費用のそれぞれについて空欄とせず、ご記入をお願いします。
例：災害による荷役機械の損壊（特別損害）により費用が増加した。

旧様式（第1号様式第2表）

第2表（日本産業規格A列4番）

港湾運送事業実績総括表
（ 年 月 日から 年 月 日まで）
所
事業者名 _____

| 取扱貨物 | 種別 | 分 | |
|--------|----------|------------|------------|
| | | 数量 | 単位 |
| 取扱貨物 | 一般港湾運送事業 | 船内荷役 | 自営した量(トン) |
| | | | 下請させた量(トン) |
| | はしけ運送 | 自営した量(トン) | |
| | | 下請させた量(トン) | |
| | 沿岸荷役 | 自営した量(トン) | |
| | | 下請させた量(トン) | |
| 港湾荷役事業 | いかだ運送 | 自営した量(トン) | |
| | | 下請させた量(トン) | |
| 又 | はしけ運送事業 | 自請した量 | 自営した量(トン) |
| | | 下請した量 | 下請させた量(トン) |
| 取扱 | いかだ運送事業 | 自請した量 | 自営した量(トン) |
| | | 下請した量 | 下請させた量(トン) |
| 検 | 数 | 事 | 業(トン) |
| 量 | 正 | 事 | 業(件) |
| 検 | 量 | 事 | 業(トン) |
| 損 | 失 | 収 | 益(千円) |
| 益 | 費 | 業 | 費(千円) |
| 損 | 失 | 損 | 益(千円) |
| 益 | 業 | 収 | 率(%) |

営業成績に影響を及ぼした重要な事項

備考
取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則（昭和34年運輸省令第16号）第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点1位以下を4捨5入して、整数で記入すること。

営業収益明細表（新第2号様式）

新様式においては、形式的な変更のみを行っていますが、「一般港湾運送事業収入」の「港湾運送収入」の記載順序を一部改めています。

【提出頻度】事業年度実績を年1回 【提出期日】事業年度経過後100日以内 【提出先】国土交通大臣（地方運輸局長経由）

※複数港で事業許可を受けており、所轄地方運輸局長が複数ある一般港湾運送事業者等の皆様におかれましては、一の地方運輸局長を経由いただければ構いません。

新様式

新第2号様式（第2条関係）（日本実業規格準列4番）

営業収益明細表

（ ）年（ ）月（ ）日から（ ）年（ ）月（ ）日まで

① 事業者名

| 区 | 分 | 金額 |
|------------|-----------|----|
| 一般港湾運送事業収入 | 港湾荷役料金収入 | |
| | 船内荷役料金収入 | |
| | 沿岸荷役料金収入 | |
| | はしけ運送料金収入 | ② |
| | いかだ運送料金収入 | |
| | 計 | |
| | 港湾運送雑収 | |
| 合計 | | |

旧様式（第2号様式）

第2号様式（第2条関係）（日本実業規格準列4番）

営業収益明細表

（ ）年（ ）月（ ）日から（ ）年（ ）月（ ）日まで

| 区 | 分 | 金額 |
|------------|-----------|----|
| 一般港湾運送事業収入 | 港湾荷役料金収入 | |
| | 船内荷役料金収入 | |
| | はしけ運送料金収入 | ② |
| | 沿岸荷役料金収入 | |
| | いかだ運送料金収入 | |
| | 計 | |
| | 港湾運送雑収 | |
| 合計 | | |
| | 返請収入 | |

- ① 集計時の確認のため、事業者名のご記入をお願いします。
- ② 記入順序を「船内荷役」→「沿岸荷役」→「はしけ運送」→「いかだ運送」に改めていますので、ご注意ください。

営業費明細表（新第3号様式）

新様式においては、形式的な変更のみを行っています。

【提出頻度】事業年度実績を年1回 【提出期日】事業年度経過後100日以内 【提出先】**国土交通大臣**（地方運輸局長経由）

※複数港で事業許可を受けており、所轄地方運輸局長が複数ある一般港湾運送事業者等の皆様におかれましては、一の地方運輸局長を経由いただければ構いません。

新様式

第3号様式（第2条関係）（日本産実規格A列4番）

営業費明細表

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

① 事業者名

| 区 | 分 | 事業 | | | | 計 |
|---|-----|-------------|----|----|----|---|
| | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| 港 | 人件費 | | | | | |
| | | 電力費 | | | | |
| | | 燃料費 | | | | |
| | | 油 脂 費 | | | | |
| | 修繕費 | 計 | | | | |
| | | 建 物 | | | | |
| | | 構 築 物 | | | | |
| | | 船 舶 | | | | |
| | | 車 両 | | | | |
| | | 機 械 装 置 | | | | |
| | | 工 具 器 具 備 品 | | | | |
| | | そ の 他 | | | | |
| | | 計 | | | | |

旧様式（第3号様式）

第3号様式（第2条関係）（日本産実規格A列4番）

営業費明細表

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

| 区 | 分 | 事業 | | | 計 |
|---|-----|-------------|----|----|---|
| | | 千円 | 千円 | 千円 | |
| 港 | 人件費 | | | | |
| | | 電力費 | | | |
| | | 燃料費 | | | |
| | | 油 脂 費 | | | |
| | 修繕費 | 計 | | | |
| | | 建 物 | | | |
| | | 構 築 物 | | | |
| | | 船 舶 | | | |
| | | 車 両 | | | |
| | | 機 械 装 置 | | | |
| | | 工 具 器 具 備 品 | | | |
| | | そ の 他 | | | |
| | | 計 | | | |

① 集計時の確認のため、事業者名のご記入をお願いします。

港湾運送事業人件費明細表（新第4号様式）

新様式においては、形式的修正のほか、一部記入が不要となる項目があります。

【提出頻度】事業年度実績を年1回 【提出期日】事業年度経過後100日以内 【提出先】国土交通大臣（地方運輸局長経由）

※複数港で事業許可を受けており、所轄地方運輸局長が複数ある一般港湾運送事業者等の皆様におかれましては、一の地方運輸局長を経由いただければ構いません。

新様式

新第4号様式（新第4号様式）（日本企業規格A列4番）

港湾運送事業人件費明細表

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

①

事業者名

| 区 | 分 | 事業 | 事業 | 事業 | 計 |
|-----------------------|---|------|----|----|----|
| | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 港 湾 運 送 費 | 給料 | | | | |
| | 手当 | | | | |
| | 賞与 | | | | |
| | 退職金 | | | | |
| | 法定福利費 | | | | |
| | 厚生福利費 | | | | |
| | 日雇労働費 | | | | |
| | その他人件費 | | | | |
| | 計 | | | | |
| | 港 湾 運 送 事 業 一 般 管 理 費 | 役員報酬 | | | |
| 給料 | | | | | |
| 手当 | | | | | |
| 賞与 | | | | | |
| 退職金 | | | | | |
| 法定福利費 | | | | | |
| 厚生福利費 | | | | | |
| その他人件費 | | | | | |

① 集計時の確認のため、事業者名のご記入をお願いします。

② 「支給延人員」の記入は不要となります。

旧様式（第4号様式）

港湾運送事業人件費明細表

年 月 日から 年 月 日まで

| 区 | 分 | 事業 | 事業 | 事業 | 計 |
|-----------------------|--------|----|----|----|----|
| | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 港 湾 運 送 費 | 給料 | | | | |
| | 手当 | | | | |
| | 賞与 | | | | |
| | 退職金 | | | | |
| | 法定福利費 | | | | |
| | 厚生福利費 | | | | |
| | 日雇労働費 | | | | |
| | その他人件費 | | | | |
| | 計 | | | | |
| | 支給延人員 | 人 | ② | 人 | 人 |
| 一 般 管 理 費 | 役員報酬 | | | | |
| | 給料 | | | | |
| | 手当 | | | | |
| | 賞与 | | | | |
| | 退職金 | | | | |
| | 法定福利費 | | | | |
| | 厚生福利費 | | | | |
| | その他人件費 | | | | |
| | 計 | | | | |
| | 支給延人員 | 人 | ② | 人 | 人 |
| 合計 | | | | | |
| 計 | 支給延人員 | 人 | ② | 人 | 人 |

備考

支給延人員欄には、給与支払の対象となつた月別支給人員（日雇労働者にあつては、22日人を1人として換算）の当該事業年度における合計人員を記載すること。

港湾運送事業実績報告書（新第5号様式）（1/6）

新第5号様式は、旧第1号様式第2表「港湾運送事業実績総括表」の内容を基に、「一般港湾運送引受け実績報告書」（旧第8号様式）、「統括管理実績報告書」（旧第9号様式）及び「港湾運送引受け実績報告書」（旧第10号様式）の下請に係る項目を統合しています。

【提出頻度】各月の実績を1年分まとめて提出 【提出期日】毎年4月30日 【提出先】所轄地方運輸局長
 （例：令和3年度分の実績は、令和4年4月30日までに提出）

旧様式
 （第1号様式
 第2表）

第2表（日本電業規格A形4番）

港湾運送事業実績総括表
 （年 月 日から 年 月 日まで）

住 所
 事業者名

| 区 分 | 種 別 | 自 営 した 量 (トン) | 下 請 させ た 量 (トン) |
|-------------------|---------------|---------------|-----------------|
| 取 扱 貨 物 品 種 | 船 内 貨 物 | 自 営 した 量 (トン) | 下 請 させ た 量 (トン) |
| | は し け 運 送 | 自 営 した 量 (トン) | 下 請 させ た 量 (トン) |
| | 俗 岸 荷 役 | 自 営 した 量 (トン) | 下 請 させ た 量 (トン) |
| | い か だ 運 送 | 自 営 した 量 (トン) | 下 請 させ た 量 (トン) |
| | 港 湾 荷 役 事 業 | 代 請 した 量 | 自 営 した 量 (トン) |
| | | 下 請 させ た 量 | 自 営 した 量 (トン) |
| 又 は | は し け 運 送 事 業 | 代 請 した 量 | 自 営 した 量 (トン) |
| | | 下 請 させ た 量 | 自 営 した 量 (トン) |
| 作 業 数 | い か だ 運 送 事 業 | 代 請 した 量 | 自 営 した 量 (トン) |
| | | 下 請 させ た 量 | 自 営 した 量 (トン) |
| 損 益 | 検 査 事 業 | 業 績 (トン) | |
| | 鑑 定 事 業 | 業 績 (トン) | |
| | 検 量 事 業 | 業 績 (トン) | |
| | 営 業 成 績 | 業 績 (円) | |
| 営 業 費 用 | 営 業 費 | 費 (円) | |
| | 営 業 費 | 費 (円) | |
| 営 業 収 入 | 営 業 収 入 | 収 入 (円) | |
| | 営 業 収 入 | 収 入 (%) | |
| 営業成績に影響を及ぼした重要な事項 | | | |

備考
 取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則（昭和34年運輸省令第10号）第11条の規定する算出方法により算出し、中数値を四捨五入して、整数で記入すること。

- ① ① 事業年度実績ではなく、各月の実績を1年度分まとめてご提出ください。
- ② ② 住所の記入は不要となります。事業者名のみご記入ください。
- ③ ③ 検数事業・鑑定事業・検量事業の実績の記入は不要となります。
- ④ ④ 「損益」の記入は不要となります。
- ⑤ ⑤ 「営業成績に影響を及ぼした重要な事項」は新第1号様式にご記入ください。

港湾運送事業実績報告書（新第5号様式）（2/6）

新様式

旧様式（第1号様式第2表）

第1表（日本港湾運送事業者別）

| 区分 | 種別 | 数量 | 単位 | 数量 | 単位 | |
|----------|---------|---------|------|------|------|--|
| 一般港湾運送事業 | 船内荷役 | 自営した量 | (トン) | | | |
| | | 下請させた量 | (トン) | | | |
| | | 合計 | (トン) | | | |
| | | はしけ運送 | | | | |
| | | 自営した量 | (トン) | | | |
| | | 下請させた量 | (トン) | | | |
| | 沿岸荷役 | 自営した量 | (トン) | | | |
| | | 下請させた量 | (トン) | | | |
| | | 合計 | (トン) | | | |
| | | いかだ運送 | | | | |
| | | 自営した量 | (トン) | | | |
| | | 下請させた量 | (トン) | | | |
| 港湾荷役事業 | 直請した量 | 自営した量 | (トン) | | | |
| | | 下請した量 | (トン) | | | |
| | | 合計 | (トン) | | | |
| | | はしけ運送事業 | | | | |
| | | 直請した量 | (トン) | | | |
| | | 下請した量 | (トン) | | | |
| | いかだ運送事業 | 直請した量 | (トン) | | | |
| | | 下請した量 | (トン) | | | |
| | | 合計 | (トン) | | | |
| | | 検査数 | 事 | 業 | (トン) | |
| | | 鑑定 | 事 | 業 | (件) | |
| | | 検査量 | 事 | 業 | (トン) | |
| 相営 | 業 | 収 | 益 | (千円) | | |
| | 業 | 費 | 損 | (千円) | | |
| 営 | 業 | 収 | 益 | (千円) | | |
| | 業 | 費 | 損 | (千円) | | |
| 益 | 業 | 収 | 支 | (%) | | |
| | 業 | 収 | 支 | (%) | | |

第2表（日本港湾運送事業者別）

港湾運送事業実績総括表

（ ）年 月 日から （ ）年 月 日まで

住 所
事業者名

| 区分 | 種別 | 数量 | 単位 | | |
|----------|---------|---------|------|------|------|
| 一般港湾運送事業 | 船内荷役 | 自営した量 | (トン) | | |
| | | 下請させた量 | (トン) | | |
| | | 合計 | (トン) | | |
| | | はしけ運送 | | | |
| | | 自営した量 | (トン) | | |
| | | 下請させた量 | (トン) | | |
| | 沿岸荷役 | 自営した量 | (トン) | | |
| | | 下請させた量 | (トン) | | |
| | | 合計 | (トン) | | |
| | | いかだ運送 | | | |
| | | 自営した量 | (トン) | | |
| | | 下請させた量 | (トン) | | |
| 港湾荷役事業 | 直請した量 | 自営した量 | (トン) | | |
| | | 下請した量 | (トン) | | |
| | | 合計 | (トン) | | |
| | | はしけ運送事業 | | | |
| | | 直請した量 | (トン) | | |
| | | 下請した量 | (トン) | | |
| | いかだ運送事業 | 直請した量 | (トン) | | |
| | | 下請した量 | (トン) | | |
| | | 合計 | (トン) | | |
| | | 検査数 | 事 | 業 | (トン) |
| | | 鑑定 | 事 | 業 | (件) |
| | | 検査量 | 事 | 業 | (トン) |
| 相営 | 業 | 収 | 益 | (千円) | |
| | 業 | 費 | 損 | (千円) | |
| 営 | 業 | 収 | 益 | (千円) | |
| | 業 | 費 | 損 | (千円) | |
| 益 | 業 | 収 | 支 | (%) | |
| | 業 | 収 | 支 | (%) | |

⑥ 対応関係を矢印 (⇔) で示しています。なお、記入項目は、旧第8号様式及び旧第10号様式に準じた内容となっています。旧第1号様式第2表と比べて、詳細に記入いただくこととなりますが、いずれも他の旧様式で記入いただいていたものであり、新たな報告項目はありません。

新様式

旧様式（第8号様式）

- ⑦ 記入順序を「船内荷役」→「沿岸荷役」→「はしけ運送」→「いかだ運送」に改めていますので、ご注意ください。
- ⑧ 一般港湾運送引受け実績は、行為の種別ごとに「自営した量」「下請けさせた量」（関連下請・その他）の各月の実績をご記入ください。
- ⑨ ご記入いただきやすいよう、合計欄を「引き受けた量」「自営した割合」の2段に分けました。

新様式

第5号様式（第2条関係）日本産業規格A列（港）

統計管理実績報告書（年 月 日）

あて 住 所
事業名
港 代表者名（役職名及び氏名）

| 品名 | 輸・移入 | 輸・移出 | 月 | | | | 計 |
|---------------------------|------|------|---|---|---|---|---|
| | | | 1 | 2 | 3 | 4 | |
| 引受けました貨物 | トン | トン | | | | | |
| 引受けました割合(%) | | | | | | | |
| 統括管理の下において行った港湾運送に係る貨物量 | トン | トン | | | | | |
| 統括管理の下において行った港湾運送に係る割合(%) | | | | | | | |

⑩ ⑪

旧様式（第9号様式）

第9号様式（第2条関係）日本産業規格A列（港）

統計管理実績報告書（年 月 日）

あて 住 所
事業名
港 代表者名（役職名及び氏名）

| 輸・移入、 輸・移出の別 | 輸・移入 | | 輸・移出 | | 割合 |
|-------------------------|------|----|------|----|----|
| | トン | トン | トン | トン | |
| 引受けました貨物量 | | | | | |
| 統括管理の下において行った港湾運送に係る貨物量 | | | | | |

備考
 ① この報告書は、一般港湾運送事業者のうち港湾運送事業法第16条第2項第2号に規定する統計管理を行った者が港湾ごとに作成すること。
 ② 取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点1位以下を4捨5入して、整数で記入すること。
 ③ () 内には引き受けた貨物量のうち統計管理の下において行った港湾運送に係る貨物量の占める割合を百分率(%)で記入すること。

⑩ ⑪

⑩ 統計管理実績における「輸・移入」「輸・移出」の内訳の記入は不要となります。

⑪ ご記入いただきやすいよう、合計欄を統計管理の下において行った港湾運送に係る「貨物量」と「割合」の2段に分けました。

新様式

| | | 直請した量 | | 下請した量 | |
|----|---|--------|-------|--------|-------|
| 月 | 日 | 数量(トン) | 割合(%) | 数量(トン) | 割合(%) |
| 14 | 1 | | | | |
| | 2 | | | | |
| 14 | 1 | | | | |
| | 2 | | | | |
| 14 | 1 | | | | |
| | 2 | | | | |
| 14 | 1 | | | | |
| | 2 | | | | |

- ⑫ 一般港湾運送事業以外の港湾運送引受け実績は、**港湾運送の種別ごとに「直請した量」「下請した量」の各月の実績をご記入ください。**
- ⑬ **ご記入いただきやすいよう、直請した量の欄を「貨物量」と「割合」の2段に分けました。**
- ⑭ **「下請した量」については委託者別にご記入ください。**

旧様式（第10号様式）

第10号様式（第2条関係）（日本産業規格A列4番）

港湾運送引受け実績報告書（ 年 月 ）

（船内荷役、はしけ運送、沿岸船役、いかだ運送）

あて 作 所
事業者名
代表者名（役職名及び氏名）

| 委託者 | 輸・移入、輸・移出の別 | 取扱貨物量（トン） |
|-----|-------------|-----------|
| 直請 | 輸・移入 | |
| | 輸・移出 | |
| | 計 | |
| 下請 | 輸・移入 | |
| | 輸・移出 | |
| | 計 | |
| 合 計 | 輸・移入 | |
| | 輸・移出 | |
| | 計 | |
| 秘 | 輸・移入 | |
| | 輸・移出 | |
| | 計 | |

備考

- 1 この報告書は、港湾荷役事業者（港湾荷役事業の許可を受けた者をいう。）、はしけ運送事業者及びいかだ運送事業者（いかだ運送事業の許可を受けた者をいう。）、港湾運送の種別及び港湾ごとにそれぞれ作成し、当該作成に係る港湾運送の種別を報告書の名称の下の（ ）内の該当する港湾運送を することによって示すこと。
- 2 取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点1位以下を4捨5入して、整数で記入すること。
- 3 直請の欄の（ ）内には、直請した貨物量のうち自営した貨物量の占める割合を百分率（%）で記入すること。
- 4 関連下請の関係にある一般港湾運送事業者の欄には、港湾運送事業法第16条第2項の規定により一般港湾運送事業者が自ら行ったものとみなされる行為に係る取扱貨物量を記入すること。

港湾運送事業実績報告書（新第5号様式）（6 / 6）

新様式

15

1

2

| 船隻運送事業 | 自 営 | 船 隻 | 自 営 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | | | | |
|---|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | | | |
| | | | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | | |
| | 他 営 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | | | |
| | | | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | | |
| | | | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | |
| 船舶運送事業 | 自 営 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | | | | |
| | | | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | | |
| | | | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 |
| | 他 営 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | | |
| | | | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 |
| | | | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 | 船 隻 |
| <p>① (再掲) 事業年度実績ではなく、各月の実績を1年度分まとめてご提出ください。</p> <p>② (再掲) 住所の記入は不要となります。事業者名のみご記入ください。</p> <p>⑮ 本報告書は港湾ごとにご作成ください。なお、同一港湾で複数事業の許可を受けている場合は、一つの報告書でまとめて提出いただけます。</p> <p>※複数港湾で許可を受けている場合、旧第1号様式第2表では、各港湾の合計値をご提出いただく必要がありましたが、本報告書では、その必要はありません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

港湾運送引受け実績報告書（新第6号様式）（1/5）

「一般港湾運送引受け実績報告書」（旧第8号様式）及び「港湾運送引受け実績報告書」（旧第10号様式）の内容を整理し、**同一の様式**としました。新様式においては、詳細な内訳のご記入は不要となり、**委託者別・行為の種別ごとの引受け実績（年度実績）**をご記入いただくこととなります。

※自営や下請の内訳については、引き続き、月実績を新第5号様式にご記入いただくこととなります。

【提出頻度】**年度実績を年1回** 【提出期日】**毎年4月30日** 【提出先】**所轄地方運輸局長**
 （例：令和3年度分の実績は、令和4年4月30日までに提出）

新様式

第6号様式（第2条関係）（基本産業規格A列4番）

港湾運送引受け実績報告書（年度実績）

宛先住所 事業者名

| 委託者 | 取扱貨物量（ト） | | | |
|---------|----------|------|-------|-------|
| | 船内荷役 | 沿岸荷役 | はしけ運送 | いかだ運送 |
| 荷主 | | ④ | | |
| 船舶運航事業者 | | | | |
| 合 | | | | |

- ① 年度実績をご記入ください。
- ② 宛先・住所・代表者名（役職名及び氏名）の記入は不要となります。**港湾名及び事業者名のみ**をご記入ください。
- ③ 記入順序を「船内荷役」→「沿岸荷役」→「はしけ運送」→「いかだ運送」に改めていますので、**ご注意ください。**

旧様式（第8号様式）

第8号様式（第2条関係）（基本産業規格A列4番）

港湾運送引受け実績報告書（年度実績）

宛先住所 代表者名（役職名及び氏名）

| 委託者 | 取扱貨物種別 | 船内荷役 | | 沿岸荷役 | | 合計 | |
|----------------|--------|------|---|------|---|----|---|
| | | ト | ク | ト | ク | ト | ク |
| 山内運送（はしけ運送）の取扱 | はしけ運送 | | | | | | |
| | はしけ運送 | | | | | | |
| | はしけ運送 | | | | | | |
| | はしけ運送 | | | | | | |
| | はしけ運送 | | | | | | |
| 山内運送（いかだ運送）の取扱 | いかだ運送 | | | | | | |
| | いかだ運送 | | | | | | |
| | いかだ運送 | | | | | | |
| | いかだ運送 | | | | | | |
| | いかだ運送 | | | | | | |
| その他 | その他 | | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| 計 | | | | | | | |

港湾運送引受け実績報告書（新第6号様式）（2/5）

新様式

第6号様式（第2条関係）（日本航業規格A列4番）

港湾運送引受け実績報告書（年度）

港 事業者名

| | 委託者 | 取扱貨物量（ト） | | | |
|-------------------------|---------|----------|------|-------|-------|
| | | 船内荷役 | 沿岸荷役 | はしけ運送 | いかだ運送 |
| 一般港湾運送事業 | 荷主 | | | | |
| | 船舶運航事業者 | ④⑤⑥ | | | |
| | 合計 | | | | |
| 港湾荷役事業、はしけ運送事業又はいかだ運送事業 | 船主 | | | | |
| | 船舶運航事業者 | | | | |
| | 港湾運送事業者 | | | | |
| | 合計 | | | | |

| 一般港湾運送の引受けの態様 | | 取扱貨物量（ト） | | | |
|---------------|-------|----------|--|--|--|
| 船内荷役 | 沿岸荷役 | | | | |
| 船内荷役 | はしけ運送 | | | | |
| 船内荷役 | はしけ運送 | | | | |
| 船内荷役 | いかだ運送 | | | | |

旧様式（第8号様式）

第8号様式（第2条関係）（日本航業規格A列4番）

港湾運送引受け実績報告書（年度）

港 事業者名

| 輸・移入・輸・移出の別 | 委託者 | | 船舶運航事業者 | | 合計 | |
|-------------|------|------|---------|------|------|------|
| | 輸・移入 | 輸・移出 | 輸・移入 | 輸・移出 | 輸・移入 | 輸・移出 |
| 船内荷役 | | | | | | |
| 船内荷役 | | | | | | |
| 船内荷役 | | | | | | |
| 船内荷役 | | | | | | |
| はしけ運送 | | | | | | |
| はしけ運送 | | | | | | |
| はしけ運送 | | | | | | |
| はしけ運送 | | | | | | |
| いかだ運送 | | | | | | |
| いかだ運送 | | | | | | |
| 合計 | | | | | | |

④ 行為の種別ごとの欄における「自営した量」「下請させた量」の内訳の記入は、本報告書においては不要となります。

⑤ 委託者別・合計欄における「輸・移入」「輸・移出」の内訳の記入は不要となります。

⑥ 合計欄における自営率の記入は、本報告書においては不要となります。

- ④ 行為の種別ごとの欄における「自営した量」「下請させた量」の内訳の記入は、本報告書においては不要となります。
- ※新第5号様式にそれぞれの合計値をご記入いただくこととなります。
- ⑤ 委託者別・合計欄における「輸・移入」「輸・移出」の内訳の記入は不要となります。
- ⑥ 合計欄における自営率の記入は、本報告書においては不要となります。
- ※新第5号様式にご記入いただくこととなります。

港湾運送引受け実績報告書（新第6号様式）（3 / 5）

新様式

第6号様式（第2条関係）（日本港湾規格A列4番）

港湾運送引受け実績報告書（年度）

港

事業者名

| | 委託者 | 取扱貨物量（トン） | | | |
|---------------------------------|---------|-----------|------|-------|-------|
| | | 船内荷役 | 沿岸荷役 | はしけ運送 | いかだ運送 |
| 一般港湾運送事業 | 荷主 | | | | |
| | 船舶運航事業者 | | | | |
| | 合 計 | | | | |
| 港湾荷役事業、 はしけ運送事業又は いかだ運送事業 | 荷主 | | | | |
| | 船舶運航事業者 | | | | |
| | 港湾運送事業者 | | | | |
| | 合 計 | | | | |

| 一般港湾運送の引受けの態様 | 取扱貨物量（トン） |
|-----------------|-----------|
| 船内荷役－沿岸荷役 | |
| 船内荷役－はしけ運送－沿岸荷役 | |
| 船内荷役－はしけ運送 | ⑦ |
| 船内荷役－いかだ運送 | |
| はしけ運送－沿岸荷役 | |
| その他 | |
| 合 計 | |

備考

- この報告書は、一般港湾運送事業者、港湾荷役事業者（港湾荷役事業の許可を受けた者をいう。）、はしけ運送事業者及びいかだ運送事業者（いかだ運送事業の許可を受けた者をいう。）が、港湾ごとに作成すること。
- 取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則（昭和34年運輸省令第16号）第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点未満の端数がある場合は、四捨五入すること。

旧様式（第8号様式）

第8号様式（第2条関係）（日本港湾規格A列4番）

港湾運送引受け実績報告書（年度）

委託者
船主
船主

| 種別 | 取扱貨物 | 輸・移入 | | 輸・移出 | | 合計 | |
|-------|------------|------|----|------|----|----|----|
| | | トン | トン | トン | トン | トン | トン |
| 船内荷役 | 船内荷役－はしけ運送 | | | | | | |
| | 船内荷役－沿岸荷役 | | | | | | |
| | 船内荷役－いかだ運送 | | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| | 計 | | | | | | |
| はしけ運送 | はしけ運送 | | | | | | |
| | 沿岸荷役 | | | | | | |
| | いかだ運送 | | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| | 計 | | | | | | |

備考

- この報告書は、一般港湾運送事業者が港湾ごとに作成すること。
- 取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則（昭和34年運輸省令第16号）第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点未満の端数がある場合は、四捨五入すること。
- 行名の欄の「⑦」内には、船内荷役、はしけ運送、沿岸荷役及びいかだ運送の各自の別について、受け付けた貨物量のうち荷役した貨物量の占める割合を百分率（%）で記入すること。
- 同条1項の注に「港湾運送事業法（昭和34年法律第101号）第16条第2項の規定により、港湾運送事業者が自ら行ったもののみとなる行為に係る取扱貨物量を記入すること。」

⑦ 「引受けの態様」については、各態様の合計値のみご記入ください（委託者別や「輸・移入」「輸・移出」の内訳のご記入は不要です）。

港湾運送引受け実績報告書（新第6号様式）（4 / 5）

新様式

第6号様式（第2条関係）（日本産業規格A列4番）

港湾運送引受け実績報告書（ ）年（月）日 ①

港 事業者名

| | 委託者 ⑧ | 取扱貨物量（トン） | | | |
|-------------------------|---------|-----------|------|-------|-------|
| | | 船内荷役 | 沿岸荷役 | はしけ運送 | いかだ運送 |
| 一般港湾運送 | 荷主 | | | | |
| | 船舶運航事業者 | | | | |
| | 合計 | | | | |
| 港湾荷役事業、はしけ運送事業又はいかだ運送事業 | 荷主 | | | | |
| | 船舶運航事業者 | | | | |
| | 港湾運送事業者 | | | | |
| | 合計 | | | | |

| 一般港湾運送の引受けの様態 | 取扱貨物量（トン） |
|---------------------|-----------|
| 船内荷役 - 沿岸荷役 | |
| 船内荷役 - はしけ運送 - 沿岸荷役 | |
| 船内荷役 - はしけ運送 | |

- ①（再掲）年度実績をご記入ください。
- ⑧ 旧様式では港湾運送の種別及び港湾ごとに報告書を作成していましたが、新様式では、同一港湾であれば、複数の種別の港湾運送についてご記入いただけます。
- ⑨ 委託者別・合計欄における「輸・移入」「輸・移出」の内訳の記入は不要となります。

旧様式（第10号様式）

第10号様式（第2条関係）（日本産業規格A列4番）

港湾運送引受け実績報告書（ ）年（月）日 ①

⑧ (船内荷役、はしけ運送、沿岸荷役、いかだ運送)

あて

住所
事業者名
代表者名（役職名及び氏名）

港 ⑨

| | 委託者 | 輸・移入、輸・移出の別 | 取扱貨物量（トン） | |
|----|----------------------------|-------------------|-----------|------|
| | | | 輸・移入 | 輸・移出 |
| 直請 | 船舶運航事業者 | 輸・移入 輸・移出 計 | | |
| | 合計 | 輸・移入 輸・移出 計 | | |
| | 関連下請の関係にある一般港湾運送事業者 | 輸・移入 輸・移出 計 | | |
| 下請 | その他の一般港湾運送事業者 | 輸・移入 輸・移出 計 | | |
| | 港湾荷役事業者、はしけ運送事業者又はいかだ運送事業者 | 輸・移入 輸・移出 計 | | |
| | 合計 | 輸・移入 輸・移出 計 | | |
| 従 | | 輸・移入 輸・移出 計 | | |

備考

- 1 この報告書は、港湾荷役事業者（港湾荷役事業の許可を受けた者をいう。）、はしけ運送事業者及びいかだ運送事業者（いかだ運送事業の許可を受けた者をいう。）が、港湾運送の種別及び港湾ごとにそれぞれ作成し、当該作成に係る港湾運送の種別を報告書の名前の下の「」内の該当する港湾運送を ⑧ のことにより示すこと。
- 2 取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点1位以下を4捨5入して、整数で記入すること。
- 3 直請の欄の「」内には、直請した貨物量のうち自営した貨物量の占める割合を百分率（%）で記入すること。
- 4 関連下請の関係にある一般港湾運送事業者の欄には、港湾運送事業法第16条第2項の規定により一般港湾運送事業者が自ら行ったものとみなされる行為に係る取扱貨物量を記入すること。

港湾運送引受け実績報告書（新第6号様式）（5/5）

新様式

新第6号様式（第2条関係）（日本産業規格A列4番）

港湾運送引受け実績報告書（年月）

委託者

| | 委託者 | 取扱貨物量（トント） | | | |
|-------------------------|---------|------------|------|-------|-------|
| | | 船内荷役 | 沿岸荷役 | はしけ運送 | いかだ運送 |
| 一般港湾運送 | 荷主 | | | | |
| | 船舶運航事業者 | | | | |
| | 合計 | | | | |
| 港湾荷役事業、はしけ運送事業又はいかだ運送事業 | 荷主 | | | | |
| | 船舶運航事業者 | | | | |
| | 港湾運送事業者 | ⑫ | | | |
| | 合計 | | ⑬ | | |
| 一般港湾運送の引受けの態様 | | 取扱貨物量（トント） | | | |
| 船内荷役—沿岸荷役 | | | | | |
| 船内荷役—はしけ運送—沿岸荷役 | | | | | |
| 船内荷役—はしけ運送 | | | | | |

⑪ 合計欄における自己率の記入は、本報告書においては不要となります。

※新第5号様式にご記入いただくこととなります。

⑫ 下請に係る委託者である港湾運送事業者のタイプ別の実績は、本報告書においては不要となります。引き受けた下請の合計値のみご記入ください。

※下請に係る委託者別の実績は、新第5号様式にご記入いただくこととなります。

旧様式（第10号様式）

第10号様式（第2条関係）（日本産業規格A列4番）

港湾運送引受け実績報告書（年月）

（船内荷役、はしけ運送、沿岸荷役、いかだ運送）

委託者

住所
事業者名
代表者名（役職名及び氏名）

| | 委託者 | 輸・移入・輸・移出の別 | 取扱貨物量（トント） |
|----|----------------------------|--------------|------------|
| | | | |
| 直請 | 荷主 | 輸・移入 輸・移出 | |
| | 船舶運航事業者 | 輸・移入 輸・移出 | |
| | 合計 | 計輸・移出 | |
| 下請 | 港湾運送事業者 | 輸・移入 輸・移出 | ⑪ |
| | その他の一般港湾運送事業者 | 輸・移入 輸・移出 | ⑫ |
| | 港湾荷役事業者、はしけ運送事業者又はいかだ運送事業者 | 輸・移入 輸・移出 | |
| | 合計 | 計輸・移出 | |
| 総計 | 合計 | 計輸・移出 | |

備考

- この報告書は、港湾荷役事業者（港湾荷役事業の許可を受けた者をいう。）、はしけ運送事業者及びいかだ運送事業者（いかだ運送事業の許可を受けた者をいう。）が、港湾運送の種類及び港湾ごとにそれぞれ作成し、当該作成に係る港湾運送の種類を報告書の各件の下の（ ）内の該当する港湾運送に記入することによって示すこと。
- 取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点1位以下を4捨5入して、整数で記入すること。
- 直請の欄の（ ）内には、直請した貨物量のうち自己率の占める割合を百分率（%）で記入すること。
- 関連下請の関係にある一般港湾運送事業者の欄には、港湾運送事業法第16条第2項の規定により一般港湾運送事業者が行ったものとみなされる行為に係る取扱貨物量を記入すること。

船舶積卸し実績報告書（新第7号様式）（1/2）

旧第5号様式「港湾荷役実績報告書」においては、「船舶積卸し実績」及び「沿岸荷役実績」の双方を毎月提出いただいていたましたが、新様式においては、これらを分割します。**新第7号様式は「船舶積卸し実績」に係る報告書**となります。

※沿岸荷役実績については新第8号様式へご記入いただくことになります。

【提出頻度】月実績を月1回 【提出期日】翌月末 【提出先】所轄地方運輸局長

※令和3年度中は、旧第5号様式をご使用いただけます。（「沿岸荷役実績」欄のご記入は不要です。）

新様式

新第7号様式「船舶積卸し実績報告書」の様式表。表の上部には宛先・住所・代表者名（役職名及び氏名）の記入欄があり、①で赤線が引かれています。表の下部には自動車（自動車）の欄があり、②で赤線が引かれています。表の中央には「輸・移入、輸・移出の別」の表があり、輸・移入と輸・移出のそれぞれについて、品目、トン、台の2段に分けて記載する欄があります。

旧様式（第5号様式）

旧第5号様式「港湾荷役実績報告書」の様式表。表の上部には宛先・住所・代表者名（役職名及び氏名）の記入欄があり、①で赤線が引かれています。表の下部には自動車（自動車）の欄があり、②で赤線が引かれています。表の中央には「輸・移入、輸・移出の別」の表があり、輸・移入と輸・移出のそれぞれについて、品目、トン、台の2段に分けて記載する欄があります。

- ① 宛先・住所・代表者名（役職名及び氏名）の記入は不要となります。**港湾名及び事業者名のみご記入ください。**
- ② ご記入いただきやすいよう、自動車の欄を「トン」「台」の2段に分けました。

船舶積卸し実績報告書（新第7号様式）（2/2）

新様式

| 船名 | | 船種 | | 航路 | | 積入 | | 積出 | |
|----|------|-------------|--|----|--|----|--|----|--|
| 積入 | コンテナ | 20フィート型 (個) | | | | | | | |
| | コンテナ | 40フィート型 (個) | | | | | | | |
| | コンテナ | その他の型 (個) | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | |
| 積出 | コンテナ | 20フィート型 (個) | | | | | | | |
| | コンテナ | 40フィート型 (個) | | | | | | | |
| | コンテナ | 10フィート型 (個) | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | |

③

| 品名 | 数量 | 形態 | |
|------|----|-----|---|
| | | 実入り | 空 |
| コンテナ | | | |
| その他 | | | |

④

旧様式（第5号様式）

| 船名 | | 船種 | | 航路 | | 積入 | | 積出 | |
|----|------|-------------|--|----|--|----|--|----|--|
| 積入 | コンテナ | 20フィート型 (個) | | | | | | | |
| | コンテナ | 40フィート型 (個) | | | | | | | |
| | コンテナ | その他の型 (個) | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | |
| 積出 | コンテナ | 20フィート型 (個) | | | | | | | |
| | コンテナ | 40フィート型 (個) | | | | | | | |
| | コンテナ | 10フィート型 (個) | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | |

③

| 品名 | 数量 | 形態 | |
|------|----|-----|---|
| | | 実入り | 空 |
| コンテナ | | | |
| その他 | | | |

④

⑤

- ③ ご記入いただきやすいよう、実入りコンテナ・空コンテナの欄をそれぞれ「トン」「20フィート型（個）」「40フィート型（個）」「その他の型（個）」の4段に分けています。
- ④ 表を分割し、「形態」の欄であることを明記しました。（記入事項に変更はありません。）
- ⑤ 沿岸荷役実績については新第8号様式へご記入ください。

沿岸荷役実績報告書（新第8号様式）

旧第5号様式「港湾荷役実績報告書」においては、「船舶積卸し実績」及び「沿岸荷役実績」の双方を毎月提出いただいていたましたが、新様式においては、これらを分割します。**新第9号様式は「沿岸荷役実績」に係る報告書**となります。

【提出頻度】**年度実績を年1回** 【提出期日】**毎年4月30日** 【提出先】**所轄地方運輸局長**
 (例：令和3年度分の実績は、令和4年4月30日までに提出)

新様式

第8号様式（第2条関係）（日本産業規格A列4番）

沿岸荷役実績報告書（年度） ①

事業者名 ②

| 取扱貨物量（トン） | |
|---|--|
| 総トン数500トン（内航海運業法施行規則（昭和27年運輸省令第42号）第5号様式備考1括弧書の船舶にあつては510トン）未満の沿岸船舶に係る積卸しのうち当該船舶の揚貨装置を使用しないで行ったもの | |
| 沿岸船舶に係る積卸し（上記の積卸しを除く。）に直接に接続して行つた沿岸荷役 | |
| はしけ積卸し | |
| 荷さばき場から荷さばき場への横持ち | |
| コンテナ積出し | |

備考
 1 この報告書は、一般港湾運送事業者及び港湾荷役事業者（港湾荷役事業の許可を受けた者をいふ。）が、自ら行つた沿岸荷役について港務ごとに作成すること。
 2 取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則（昭和34年運輸省令第46号）第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点未満の端数がある場合は、四捨五入すること。

旧様式（第5号様式）

第5号様式「第2条関係」（日本産業規格A列4番）

港湾荷役実績報告書 ①

事業者名（役職名及び氏名） ②

| 積卸し | 船・岸人、船・岸間の別 | 積入 | | | 積出 | | | 計 |
|-----|-------------|----|---|---|----|---|---|---|
| | | 船 | 岸 | 計 | 船 | 岸 | 計 | |
| 計 | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | |

取扱貨物量（トン）

備考
 1 本報告書は、一般港湾運送事業者及び港湾荷役事業者（港湾荷役事業の許可を受けた者をいふ。）が、自ら行つた沿岸荷役について港務ごとに作成すること。
 2 取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則（昭和34年運輸省令第46号）第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点未満の端数がある場合は、四捨五入すること。

- ① **年度実績をご記入ください。**
- ② **宛先・住所・代表者名（役職名及び氏名）の記入は不要となります。港湾名及び事業者名のみご記入ください。**
- ③ **船舶積卸し実績については新第7号様式にご記入ください。**

はしけ稼働実績報告書（新第9号様式）

新様式においては、形式的修正のほか、報告書の提出頻度の変更を行っています。

【提出頻度】**年度実績を年1回** 【提出期日】**毎年4月30日** 【提出先】**所轄地方運輸局長**
 (例：令和3年度分の実績は、令和4年4月30日までに提出)

新様式

第9号様式（第2条関係）（日本産実態入列4番）

はしけ稼働実績報告書（年 月 日）

港 事業者名

| | | |
|------------------|-----------|--|
| ③ 年度末における稼働可能はしけ | 隻数（隻） | |
| | 総積トン数（トン） | |
| 稼働延積トン数（トン） | | |
| 輸送貨物量（トン） | 船 → 陸 | |
| | 陸 → 船 | |
| | 船 → 船 | |
| | 陸 → 陸 | |
| | 計 | |

備考
 1 この報告書は、一般港湾運送事業者及びはしけ運送事業者が、自ら行つたはしけ運送について港湾ごとに作成すること。
 2 輸送貨物量は、港湾運送事業法施行規則（昭和31年運輸省令第46号）第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点未満の端数がある場合は、四捨五入すること。

旧様式（第6号様式）

第6号様式（第2条関係）（日本産実態入列4番）

はしけ稼働実績報告書（年 月 日）

あて 住所
 事業者名
 港 代表者名（役職名及び氏名）

| | | |
|-------------|-----------|--|
| ③ 稼働可能はしけ | 隻数（隻） | |
| | 総積トン数（トン） | |
| 稼働延積トン数（トン） | | |
| 輸送貨物量（トン） | 船 → 陸 | |
| | 陸 → 船 | |
| | 船 → 船 | |
| | 陸 → 陸 | |
| | 計 | |

備考
 1 この報告書は、一般港湾運送事業者及びはしけ運送事業者が、自ら行つたはしけ運送について港湾ごとに作成すること。
 2 輸送貨物量は、港湾運送事業法施行規則第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点1位以下を4捨5入して、整数で記入すること。

- ① **年度実績**をご記入ください。
- ② **宛先・住所・代表者名（役職名及び氏名）**の記入は不要となります。**港湾名及び事業者名のみ**ご記入ください。
- ③ **稼働可能はしけの隻数等**については、**年度末（3月31日）時点**の情報をご記入ください。

いかだ運送実績報告書（新第10号様式）

新様式においては、形式的修正のみ行っています。

【提出頻度】 年度実績を年1回 【提出期日】 毎年4月30日 【提出先】 所轄地方運輸局長

新様式

第10号様式（第2条関係）（日本産業規格A列4番）

いかだ運送実績報告書（年度）

①

| 港 | | 事業者名 | |
|----------------|-------|-----------|--|
| 区 分 | | 取扱貨物量（トン） | |
| 船 舶 | 原 本 | | |
| | そ の 他 | | |
| 水面貯木場 | | 計 | |
| 水 面 貯 木 場 | 原 本 | | |
| | そ の 他 | | |
| 水面貯木場 | | 計 | |
| 水 面 貯 木 場 | 原 本 | | |
| | そ の 他 | | |
| 水面貯木場以外（船舶を除く） | | 計 | |
| そ の 他 | 原 本 | | |
| | そ の 他 | | |
| 計 | | 計 | |
| 合 計 | 原 本 | | |
| | そ の 他 | | |
| 計 | | 計 | |

備考

- この報告書は、一般港湾運送事業者及びいかだ運送事業者（いかだ運送事業の許可を受けた者をいう。）が、自ら行つたいかだ運送について港湾ごとに作成すること
- 取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則（昭和31年運輸省令第46号）第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点未満の端数がある場合は、四捨五入すること

旧様式（第7号様式）

第7号様式（第2条関係）（日本産業規格A列4番）

いかだ運送実績報告書（年度）

①

| あて | | 住 所 | |
|----------------|-------|-----------------------|--|
| 港 | | 事業者名 代表者名（役職名及び氏名） | |
| 区 分 | | 取扱貨物量（トン） | |
| 船 舶 | 原 本 | | |
| | そ の 他 | | |
| 水面貯木場 | | 計 | |
| 水 面 貯 木 場 | 原 本 | | |
| | そ の 他 | | |
| 水面貯木場 | | 計 | |
| 水 面 貯 木 場 | 原 本 | | |
| | そ の 他 | | |
| 水面貯木場以外（船舶を除く） | | 計 | |
| そ の 他 | 原 本 | | |
| | そ の 他 | | |
| 計 | | 計 | |
| 合 計 | 原 本 | | |
| | そ の 他 | | |
| 計 | | 計 | |

備考

- この報告書は、一般港湾運送事業者及びいかだ運送事業者（いかだ運送事業の許可を受けた者をいう。）が、自ら行つたいかだ運送について港湾ごとに作成すること
- 取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点1位以下を4捨5入して、整数で記入すること

① 宛先・住所・代表者名（役職名及び氏名）の記入は不要となります。港湾名及び事業者名のみご記入ください。

労働者及び稼働実績報告書（新第11号様式）

新様式においては、形式的修正のみ行っています。

【提出頻度】 月実績を年1回 【提出期日】 毎年4月30日 【提出先】 所轄地方運輸局長

新様式

The new form layout (新第11号様式) is a grid-based report. A red box labeled '1' highlights the header area, and another red box labeled '2' highlights the worker/role columns.

旧様式（第11号様式）

The old form layout (旧第11号様式) is a grid-based report. A red dashed box labeled '1' highlights the header area, and another red dashed box labeled '2' highlights the worker/role columns.

- ① 宛先・住所・代表者名（役職名及び氏名）の記入は不要となります。港灣名及び事業者名のみご記入ください。
- ② 記入順序を「船内荷役」→「沿岸荷役」→「はしけ運送」→「いかだ運送」に改めていますので、ご注意ください。

検数・検量取扱い実績報告書（新第12号様式）（1/2）

「検数取扱い実績報告書」（旧第12号様式）及び「検量取扱い実績報告書」（旧第14号様式）の内容を整理し、**同一の様式**としました。

【提出頻度】 年度実績を年1回 【提出期日】 毎年4月30日 【提出先】 **国土交通大臣**（地方運輸局長経由）

新様式

第12号様式（第2条関係）（日本産業規格A列4番）

検数・検量取扱い実績報告書（年度）

| 港名 | | 揚積の別 | 輸・移入、輸・移出の別 | | 取扱貨物量（トン） | |
|-------|----|------|-------------|------|-----------|----|
| | | | 輸・移入 | 輸・移出 | 検数 | 検量 |
| 港 | 陸揚 | 揚 | 入 | | | |
| | | | 入 | | | |
| | | | 計 | | | |
| | 船積 | 揚 | 出 | | | |
| | | | 出 | | | |
| | | | 計 | | | |
| 合 | | 計 | | | | |
| <hr/> | | | | | | |
| 総計 | 陸揚 | 揚 | 入 | | | |
| | | | 入 | | | |
| | | | 計 | | | |
| | 船積 | 揚 | 出 | | | |
| | | | 出 | | | |
| | | | 計 | | | |
| 合 | | 計 | | | | |

① 検数取扱い実績に係る委託者別の内訳の記入は不要となります。「**輸入**」「**移入**」「**輸出**」「**移出**」の内訳のみご記入ください。

旧様式（第12号様式）

第12号様式（第2条関係）（日本産業規格A列4番）

検数取扱い実績報告書（年度）

| 港名 | | 委託者 | 輸・移入、輸・移出の別 | | 取扱貨物量（トン） | |
|-------|----|-----|-------------|------|-----------|----|
| | | | 輸・移入 | 輸・移出 | 検数 | 検量 |
| 港 | 陸揚 | 委託者 | 入 | | | |
| | | | 入 | | | |
| | | | 計 | | | |
| | 船積 | 委託者 | 出 | | | |
| | | | 出 | | | |
| | | | 計 | | | |
| 合 | | 計 | | | | |
| <hr/> | | | | | | |
| 総計 | 陸揚 | 委託者 | 入 | | | |
| | | | 入 | | | |
| | | | 計 | | | |
| | 船積 | 委託者 | 出 | | | |
| | | | 出 | | | |
| | | | 計 | | | |
| 合 | | 計 | | | | |

備考

① この報告書は、検数事業者で作成すること。

② 取扱貨物量は、陸揚運送事業法施行規則第15条の5に規定する算出方法により算出し、小数点1位以下を四捨五入して、整数で記入すること。

検数・検量取扱い実績報告書（新第12号様式）（2/2）

新様式

第12号様式（第2条関係）（日本産業規格A列4番）

検数・検量取扱い実績報告書（ 年 月 ）

事業者名

| 港 湾 名 | 品 種 の 別 | 輸・移入、 輸・移出の別 | 取 扱 貨 物 量（ト ン） | |
|---------|---------|-----------------|----------------|-----|
| | | | 検 数 | 検 量 |
| 港 船 積 込 | 陸 揚 | 輸 入 | | |
| | | 移 入 | | |
| | | 計 | | |
| | 船 積 込 | 輸 出 | | |
| | | 移 出 | | |
| | | 計 | | |
| 合 計 | | | | |
| <hr/> | | | | |
| 総 計 | 陸 揚 | 輸 入 | | |
| | | 移 入 | | |
| | | 計 | | |
| | 船 積 込 | 輸 出 | | |
| | | 移 出 | | |
| | | 計 | | |
| 合 計 | | | | |

備考
1 この報告書は、検数事業者及び検量事業者が作成すること。
2 取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則（昭和31年運輸省令第16号）第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点未満の端数がある場合は、四捨五入すること。

旧様式（第14号様式）

第14号様式（第2条関係）（日本産業規格A列4番）

検量取扱い実績報告書（ 年 月 ）

宛先
住所
事業者名
代表者名（役職名及び氏名）

| 港 湾 名 | 品 種 の 別 | 輸・移入、 輸・移出の別 | 取 扱 貨 物 量（ト ン） | |
|---------|---------|-----------------|----------------|-----|
| | | | 検 数 | 検 量 |
| 港 船 積 込 | 陸 揚 | 輸 入 | | |
| | | 移 入 | | |
| | | 計 | | |
| | 船 積 込 | 輸 出 | | |
| | | 移 出 | | |
| | | 計 | | |
| 合 計 | | | | |
| <hr/> | | | | |
| 総 計 | 陸 揚 | 輸 入 | | |
| | | 移 入 | | |
| | | 計 | | |
| | 船 積 込 | 輸 出 | | |
| | | 移 出 | | |
| | | 計 | | |
| 合 計 | | | | |

備考
1 この報告書は、検量事業者が作成すること。
2 取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点1位以下を4捨5入して、整数で記入すること。

- ② 宛先・住所・代表者名（役職名及び氏名）の記入は不要となります。事業者名のみご記入ください。
- ③ 「検数」「検量」それぞれの欄を設けていますので、該当する欄にご記入ください。両事業の許可を受けている場合は、一つの報告書でまとめて提出いただけます。

鑑定取扱い実績報告書（新第13号様式）

新様式においては、形式的な変更のみを行っております。

【提出頻度】 年度実績を年1回 【提出期日】 毎年4月30日 【提出先】 **国土交通大臣**（地方運輸局長経由）

新様式

第13号様式（第2条関係）（日本産業規格A列4番）

鑑定取扱い実績報告書（事業名）①

| | | | |
|------------------|---|---|---|
| 事業名 | | | |
| 区 | 分 | 取 | 扱 |
| 合 | 口 | 検 | 査 |
| 積 | 付 | 検 | 査 |
| 喫 | 水 | 検 | 査 |
| 積 | 荷 | 重 | 量 |
| 船舶・油槽はしけの検査・液量検定 | | | |
| 貨物の損害及びその原因鑑定 | | | |
| 合 | 計 | | |

備考

- この報告書は、鑑定事業者が作成すること。
- 積荷重量検定の欄には、デッドウェイトスケールを有しないはしけ等に係る検定の件数を記入すること。

旧様式（第13号様式）

第13号様式（第2条関係）（日本産業規格A列4番）

鑑定取扱い実績報告書（年度）①

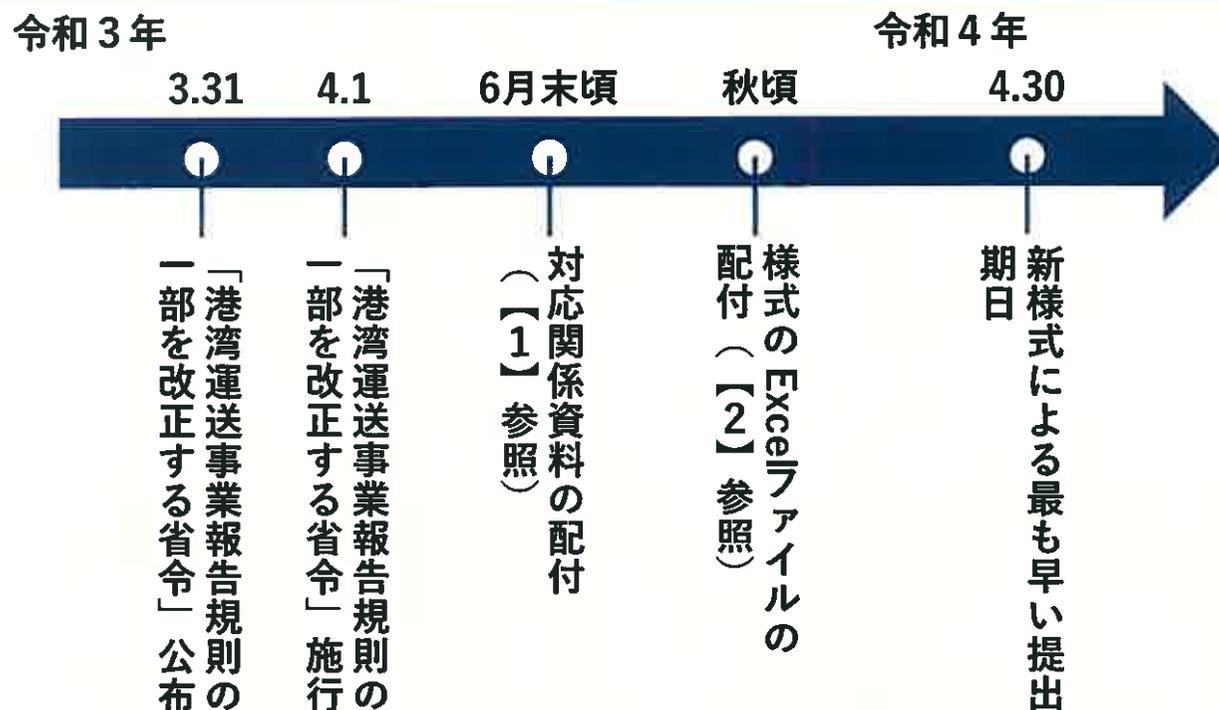
| | | | |
|----------------------|---|---|---|
| 事業名 代表者名（役職名及び氏名） | | | |
| 区 | 分 | 取 | 扱 |
| 合 | 口 | 検 | 査 |
| 積 | 付 | 検 | 査 |
| 喫 | 水 | 検 | 査 |
| 積 | 荷 | 重 | 量 |
| 船舶・油槽はしけの検査・液量検定 | | | |
| 貨物の損害及びその原因鑑定 | | | |
| 合 | 計 | | |

備考

- この報告書は、鑑定事業者が作成すること。
- 積荷重量検定の欄には、デッドウェイトスケールを有しないはしけ等に係る検定の件数を記入すること。

① 宛先・住所・代表者名（役職名及び氏名）の記入は不要となります。事業者名のみご記入ください。

5. 今後のスケジュールについて



【1】対応関係資料

旧様式の記載項目と新様式の記載項目の対応関係を整理した資料について、作成の上、本年6月末頃までに、国土交通省のウェブサイト(※)に掲載するとともに、事業者団体を通じてお知らせいたします。

【2】様式のExcelファイル

報告書の記入ミスの防止や提出・集計の効率化・迅速化の観点から、本年秋頃までに電子メールで提出いただけるExcelファイルを作成の上、国土交通省ウェブサイト(※)からダウンロード可能とするとともに、事業者団体を通じてお知らせいたします。

※国土交通省ウェブサイト

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk2_000050.html

事業概況報告書

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

事業者名 _____

資本金

| | |
|-------|----|
| 資本金の額 | 千円 |
|-------|----|

大株主（自己株式を除き、所有株式数の多い順に10名を記載すること。）

| 株主名 | 所有株式数（株） | 発行済株式総数に対する割合（%） | 株主名 | 所有株式数（株） | 発行済株式総数に対する割合（%） |
|-----|----------|------------------|-----|----------|------------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

役員

| | 役職名 | 氏名 | 常勤非常勤の別 | 所有株式数（株） 又は出資額（円） | 発行済株式総数又は出資総額に対する割合（%） |
|--|-----|----|---------|----------------------|------------------------|
| 取締役、理事 その他業務を 執行する役員 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 監査役、監事 その他取締役 等の職務の執行を 監査する役員 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

経営している事業

| 事業の名称 | 従業員数（人） | 売上高（営業収益） 構成比率（%） | 事業の名称 | 従業員数（人） | 売上高（営業収益） 構成比率（%） |
|-------|---------|----------------------|-------|---------|----------------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | | | | 100% |

当事業年度の収益が、前事業年度の収益に比して増加し又は減少した場合におけるその主たる理由

当事業年度の費用が、前事業年度の費用に比して増加し又は減少した場合におけるその主たる理由

備考

従業員数は、給与支払の対象となつた月払支給人員（日雇労働者（日雇い入れられる者、2月以内の期間を定めて使用される者及び試みに使用される者をいう。）にあつては、22人日を1人として換算）の当該事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とすること。

営業収益明細表

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

事業者名

| 区 | | 分 | 金額 |
|------------|--------|-----------|----|
| 一般港湾運送事業収入 | 港湾運送収入 | 港湾荷役料金収入 | 千円 |
| | | 船内荷役料金収入 | |
| | | 沿岸荷役料金収入 | |
| | | はしけ運送料金収入 | |
| | | いかだ運送料金収入 | |
| | | 計 | |
| | 港湾運送雑収 | | |
| | 合計 | | |
| 港湾荷役事業収入 | 港湾運送収入 | 直請収入 | |
| | | 下請収入 | |
| | | 計 | |
| | 港湾運送雑収 | | |
| 合計 | | | |
| はしけ運送事業収入 | 港湾運送収入 | 直請収入 | |
| | | 下請収入 | |
| | | 計 | |
| | 港湾運送雑収 | | |
| 合計 | | | |
| いかだ運送事業収入 | 港湾運送収入 | 直請収入 | |
| | | 下請収入 | |
| | | 計 | |
| | 港湾運送雑収 | | |
| 合計 | | | |

| | | |
|--------------|--------|--|
| 検数事業収入 | 港湾運送収入 | |
| | 港湾運送雑収 | |
| | 合計 | |
| 鑑定事業収入 | 港湾運送収入 | |
| | 港湾運送雑収 | |
| | 合計 | |
| 検量事業収入 | 港湾運送収入 | |
| | 港湾運送雑収 | |
| | 合計 | |
| 港湾運送事業営業収益合計 | | |
| その他事業収入 | 事業 | |
| | 事業 | |
| | 事業 | |
| その他事業営業収益合計 | | |

備考

営んでいない港湾運送事業に係る収入の欄は省略することができる。

営業費明細表

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

事業者名

| 区 | | 分 | 事業 | 事業 | 事業 | | 計 | | |
|---|--------|---|----|----|----|----|----|---|---|
| | 人 | 件 | 費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| 港 | 電力燃料費等 | 電 | 力 | 費 | | | | | |
| | | 燃 | 料 | 費 | | | | | |
| | | 油 | 脂 | 費 | | | | | |
| | | | | 計 | | | | | |
| 港 | 繕 | 建 | 物 | | | | | | |
| | | 構 | 築 | 物 | | | | | |
| | | 船 | 舶 | | | | | | |
| | | 車 | 両 | | | | | | |
| | | 機 | 械 | 装 | 置 | | | | |
| | | 工 | 具 | 器 | 具 | 備 | 品 | | |
| | | そ | の | 他 | | | | | |
| | | | | 計 | | | | | |
| 湾 | 減 | 建 | 物 | | | | | | |
| | | 構 | 築 | 物 | | | | | |
| | | 船 | 舶 | | | | | | |
| | | 車 | 両 | | | | | | |
| | | 機 | 械 | 装 | 置 | | | | |
| | | 工 | 具 | 器 | 具 | 備 | 品 | | |
| | | そ | の | 他 | | | | | |
| | | | | 計 | | | | | |
| 運 | 保 | 建 | 物 | | | | | | |
| | | 構 | 築 | 物 | | | | | |
| | | 船 | 舶 | | | | | | |
| | | 車 | 両 | | | | | | |
| | | 機 | 械 | 装 | 置 | | | | |
| | | そ | の | 他 | | | | | |
| | | | | 計 | | | | | |
| | | 送 | 施 | 借 | 地 | 借 | 家 | 料 | |
| 上 | 屋 | | | 使 | 用 | 料 | | | |
| 野 | 積 | | | 場 | 使 | 用 | 料 | | |
| 水 | 面 | | | 貯 | 木 | 場 | 使 | 用 | 料 |
| お | 備 | | | 船 | 料 | | | | |
| 荷 | 役 | | | 機 | 械 | 使 | 用 | 料 | |
| そ | の | | | 他 | | | | | |
| | | | | 計 | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------|---------|-------|----|----|----|--|--|
| 費 | 租税公課 | 固定資産税 | | | | | |
| | | 自動車税 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 計 | | | | | |
| | 備用品費 | | | | | | |
| | 下払費 | | | | | | |
| | その他経費 | 旅費 | | | | | |
| | | 被服費 | | | | | |
| | | 水道光熱費 | | | | | |
| | | 通信運搬費 | | | | | |
| | | 会議費 | | | | | |
| | | 交際費 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| 計 | | | | | | | |
| 港湾運送費合計 | | | | | | | |
| 港湾運送事業一般管理費 | 人件費 | | | | | | |
| | 修繕費 | | | | | | |
| | 減価償却費 | | | | | | |
| | 保険料 | | | | | | |
| | 施設使用料 | | | | | | |
| | 租税公課 | | | | | | |
| | その他経費 | | | | | | |
| | 一般管理費合計 | | | | | | |
| 港湾運送事業営業費合計 | | | | | | | |
| 区分 | 事業 | 事業 | 事業 | | 計 | | |
| その他事業費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| その他事業一般管理費 | | | | | | | |
| その他事業営業費合計 | | | | | | | |

港 湾 運 送 事 業 人 件 費 明 細 表

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

事業者名

| 区 | 分 | 事業 | 事業 | 事業 | 計 |
|---|-------------|----|----|----|----|
| 港 湾 運 送 費 | 給 料 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 手 当 | | | | |
| | 賞 与 | | | | |
| | 退 職 金 | | | | |
| | 法 定 福 利 費 | | | | |
| | 厚 生 福 利 費 | | | | |
| | 日 雇 労 務 費 | | | | |
| | そ の 他 人 件 費 | | | | |
| | 計 | | | | |
| 港 湾 運 送 事 業 一 般 管 理 費 | 役 員 報 酬 | | | | |
| | 給 料 | | | | |
| | 手 当 | | | | |
| | 賞 与 | | | | |
| | 退 職 金 | | | | |
| | 法 定 福 利 費 | | | | |
| | 厚 生 福 利 費 | | | | |
| | そ の 他 人 件 費 | | | | |
| | 計 | | | | |
| 合 計 | | | | | |

港

事業者名

| 区 | | 分 | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 | | |
|------------------|-----------------|---------------|-------------------|-------------------|------|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|----|--|--|
| 一般港湾運送事業 | 船内荷役 | 自営した量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 下請させた量 | 関連下請 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | 引き受けた量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | |
| | 沿岸荷役 | 自営した量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 下請させた量 | 関連下請 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | 引き受けた量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | |
| | はしけ運送 | 自営した量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 下請させた量 | 関連下請 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | 引き受けた量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | |
| | いかだ運送 | 自営した量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 下請させた量 | 関連下請 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | 引き受けた量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | |
| | 統括管理 | 引き受けた量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 統括管理の下において | 貨物量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 行った港湾運送に係る | 割合 | (%) | | | | | | | | | | | | | |
| 港湾荷役事業 | 船内荷役 | 直請した量 | 貨物量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 自営した割合 | (%) | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 下請した量 | 関連下請の関係にある | 一般港湾運送事業者から引き受けた量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | |
| | | | その他の一般港湾運送事業者 | から引き受けた量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | |
| | 港湾荷役事業者から引き受けた量 | | (トン) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 総計 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 沿岸荷役 | 直請した量 | 貨物量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 自営した割合 | (%) | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 下請した量 | 関連下請の関係にある | 一般港湾運送事業者から引き受けた量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | |
| | | | その他の一般港湾運送事業者 | から引き受けた量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | |
| 港湾荷役事業者から引き受けた量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総計 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| はしけ運送事業 | 直請した量 | 貨物量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 自営した割合 | (%) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 下請した量 | 関連下請の関係にある | 一般港湾運送事業者から引き受けた量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他の一般港湾運送事業者 | から引き受けた量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | |
| はしけ運送事業者から引き受けた量 | | (トン) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総計 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| いかだ運送事業 | 直請した量 | 貨物量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 自営した割合 | (%) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 下請した量 | 関連下請の関係にある | 一般港湾運送事業者から引き受けた量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他の一般港湾運送事業者 | から引き受けた量 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | |
| いかだ運送事業者から引き受けた量 | | (トン) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総計 | (トン) | | | | | | | | | | | | | | | | | |

備考

- この報告書は、一般港湾運送事業者、港湾荷役事業者（港湾荷役事業の許可を受けた者をいう。）、はしけ運送事業者及びいかだ運送事業者（いかだ運送の許可を受けた者をいう。）が、港湾ごとに作成すること。
- 取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則（昭和34年運輸省令第46号）第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点未満の端数がある場合は、四捨五入すること。
- 関連下請の欄及び関連下請の関係にある一般港湾運送事業者から引き受けた量の欄には、港湾運送事業法（昭和26年法律第161号）第16条第2項の規定により一般港湾運送事業者が自ら行ったものとみなされる行為に係る取扱貨物量を記入すること。
- 一般港湾運送事業の船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送及びいかだ運送の欄のうち百分率（%）の欄には、船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送及びいかだ運送のそれぞれについて、引き受けた貨物量のうち自営した貨物量の占める割合を記入すること。
- 一般港湾運送事業の統括管理の欄のうち百分率（%）の欄には、引き受けた貨物量のうち統括管理の下において行った港湾運送に係る貨物量の占める割合を記入すること。
- 港湾荷役事業、はしけ運送事業及びいかだ運送事業の直請した量の欄のうち百分率（%）の欄には、直請した貨物量のうち自営した貨物量の占める割合を記入すること。

港 湾 運 送 引 受 け 実 績 報 告 書 （ 年 度 ）

| | 委 託 者 | 取 扱 貨 物 量 （ ト ン ） | | | |
|--|---------------|-------------------|---------|-----------|-----------|
| | | 船 内 荷 役 | 沿 岸 荷 役 | は し け 運 送 | い か だ 運 送 |
| 一 般 港 湾 運 送 事 業 | 荷 主 | | | | |
| | 船 舶 運 航 事 業 者 | | | | |
| | 合 計 | | | | |
| 港 湾 荷 役 事 業、 は し け 運 送 事 業 又 は い か だ 運 送 事 業 | 荷 主 | | | | |
| | 船 舶 運 航 事 業 者 | | | | |
| | 港 湾 運 送 事 業 者 | | | | |
| | 合 計 | | | | |

| 一 般 港 湾 運 送 の 引 受 け の 態 様 | 取 扱 貨 物 量 （ ト ン ） |
|-------------------------------|-------------------|
| 船 内 荷 役 - 沿 岸 荷 役 | |
| 船 内 荷 役 - は し け 運 送 - 沿 岸 荷 役 | |
| 船 内 荷 役 - は し け 運 送 | |
| 船 内 荷 役 - い か だ 運 送 | |
| は し け 運 送 - 沿 岸 荷 役 | |
| そ の 他 | |
| 合 計 | |

備考

- 1 この報告書は、一般港湾運送事業者、港湾荷役事業者（港湾荷役事業の許可を受けた者をいう。）、はしけ運送事業者及びいかだ運送事業者（いかだ運送事業の許可を受けた者をいう。）が、港湾ごとに作成すること。
- 2 取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則（昭和34年運輸省令第46号）第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点未満の端数がある場合は、四捨五入すること。

港

事業者名

(単位 トン)

| 品目 | 輸・移入、輸・移出の別 | | 輸 入 | | | 輸 出 | | | 合 計 |
|-----------------|-------------|------------|-------|-----|-----|-----|--|--|-----|
| | 輸 入 | 移 入 | 計 | 輸 出 | 移 出 | 計 | | | |
| 農 水 産 品 | 穀 物 | ばら | | | | | | | |
| | | 包装 | | | | | | | |
| | 綿 | 花 | | | | | | | |
| | その他農水産品 | ばら | | | | | | | |
| 包装・有姿 | | | | | | | | | |
| 林 産 品 | 原 | 木 | | | | | | | |
| | その他 | 林産品 | | | | | | | |
| 産 品 | 石 | 炭 | | | | | | | |
| | 金 | 属 | | | | | | | |
| | 砂利・砂 | 石材 | | | | | | | |
| | 原 | 塩 | | | | | | | |
| | その他 | 鉱産品 | | | | | | | |
| 金 属 ・ 機 械 工 業 品 | 鉄 | 鋼 | | | | | | | |
| | 非鉄 | 金属 | | | | | | | |
| | 自動車 | ト | | | | | | | |
| | | 台 | | | | | | | |
| その他 | 金属・機械工業品 | | | | | | | | |
| 化 学 工 業 品 | セメント | ばら | | | | | | | |
| | | 包装 | | | | | | | |
| | その他 | 窯業品 | | | | | | | |
| | 石 | 炭製 | | | | | | | |
| | 化学 | 肥料 | | | | | | | |
| その他 | 化学工業品 | | | | | | | | |
| 軽 工 業 品 | 紙 | パ | | | | | | | |
| | | ル | | | | | | | |
| | 織 | 繊維工業品 | | | | | | | |
| | 砂 | 糖 | | | | | | | |
| その他 | 軽工業品 | | | | | | | | |
| 雑 | 工 | 業品 | | | | | | | |
| 特 殊 品 | 金 | 属 | く | | | | | | |
| | 動 | 植物性 | 飼料・肥料 | | | | | | |
| | 実入コンテナ | ト | | | | | | | |
| | | 20フィート型(個) | | | | | | | |
| | | 40フィート型(個) | | | | | | | |
| | | その他の型(個) | | | | | | | |
| | 空コンテナ | ト | | | | | | | |
| | | 20フィート型(個) | | | | | | | |
| | | 40フィート型(個) | | | | | | | |
| | | その他の型(個) | | | | | | | |
| その他 | 特殊品 | | | | | | | | |
| 分類 | 不能 | のもの | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | |

(単位 トン)

| 形態 | 輸・移入、輸・移出の別 | | 輸 入 | | | 輸 出 | | | 合 計 |
|-----|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|--|--|-----|
| | 輸 入 | 移 入 | 計 | 輸 出 | 移 出 | 計 | | | |
| 接 岸 | 経 | 公 共 | | | | | | | |
| | | 埠 頭 | | | | | | | |
| 岸 沖 | は | し | | | | | | | |
| | | け | | | | | | | |
| 取 | 水 | 面 | | | | | | | |
| | | 落 | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | |

備考

- この報告書は、一般港湾運送事業者及び港湾荷役事業者（港湾荷役事業の許可を受けた者をいう。）が、自ら行った船舶への貨物の積み込み若しくは船舶からの貨物の取卸しについて港湾ごとに作成すること。
- 取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則（昭和34年運輸省令第46号）第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点未満の端数がある場合は、四捨五入すること。
- 内航船による沖取がある場合には、はしけ取りの欄に記入すること。

沿岸荷役実績報告書（ 年度）

港

事業者名

| 区 分 | 取 扱 貨 物 量 （ ト ン ） |
|---|-------------------|
| 総トン数500トン（内航海運業法施行規則（昭和27年運輸省令第42号）第9号様式備考1括弧書の船舶にあつては510トン）未満の接岸船舶に係る積卸しのうち当該船舶の揚貨装置を使用しないで行ったもの | |
| 接岸船舶に係る積卸し（上記の積卸しを除く。）に直接に接続して行った沿岸荷役 | |
| はしけ積卸し | |
| 荷さばき場から荷さばき場への横持ち | |
| コンテナ詰出し | |

備考

- この報告書は、一般港湾運送事業者及び港湾荷役事業者（港湾荷役事業の許可を受けた者をいう。）が、自ら行った沿岸荷役について港湾ごとに作成すること。
- 取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則（昭和34年運輸省令第46号）第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点未満の端数がある場合は、四捨五入すること。

は し け 稼 働 実 績 報 告 書 （ 年 度 ）

港

事業者名

| | | |
|---|-----------|--|
| 年度末における 稼働可能 はしけ | 隻数（隻） | |
| | 総積トン数（トン） | |
| 稼働延積トン数（トン） | | |
| 輸 送 貨 物 量 （ ト ン ） | 船 → 陸 | |
| | 陸 → 船 | |
| | 船 → 船 | |
| | 陸 → 陸 | |
| | 計 | |

備考

- この報告書は、一般港湾運送事業者及びはしけ運送事業者が、自ら行つたはしけ運送について港湾ごとに作成すること。
- 輸送貨物量は、港湾運送事業法施行規則（昭和34年運輸省令第46号）第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点未満の端数がある場合は、四捨五入すること。

労働者及び稼働実績報告書（年度）

港

事業者名

| 区 分 | 月 別 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 合 計 |
|-----------|--------------------------|---|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---|---|-----|
| | | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | | |
| 現 場 | 職 員 (人) | | | | | | | | | | | | | |
| | 常 用 勞 働 者 (人) | | | | | | | | | | | | | |
| | 常 用 勞 働 者 稼 働 延 人 員 (人日) | | | | | | | | | | | | | |
| | 常 用 勞 働 者 稼 働 延 時 間 (時間) | | | | | | | | | | | | | |
| | 日 雇 勞 働 者 雇 用 延 人 員 (人日) | | | | | | | | | | | | | |
| | 日 雇 勞 働 者 稼 働 延 時 間 (時間) | | | | | | | | | | | | | |
| | 派 遣 勞 働 者 稼 働 延 人 員 (人日) | | | | | | | | | | | | | |
| 船 内 荷 役 | 派 遣 勞 働 者 稼 働 延 時 間 (時間) | | | | | | | | | | | | | |
| | 常 用 勞 働 者 (人) | | | | | | | | | | | | | |
| | 常 用 勞 働 者 稼 働 延 人 員 (人日) | | | | | | | | | | | | | |
| | 常 用 勞 働 者 稼 働 延 時 間 (時間) | | | | | | | | | | | | | |
| | 日 雇 勞 働 者 雇 用 延 人 員 (人日) | | | | | | | | | | | | | |
| | 日 雇 勞 働 者 稼 働 延 時 間 (時間) | | | | | | | | | | | | | |
| | 派 遣 勞 働 者 稼 働 延 人 員 (人日) | | | | | | | | | | | | | |
| 沿 岸 荷 役 | 派 遣 勞 働 者 稼 働 延 時 間 (時間) | | | | | | | | | | | | | |
| | 常 用 勞 働 者 (人) | | | | | | | | | | | | | |
| | 常 用 勞 働 者 稼 働 延 人 員 (人日) | | | | | | | | | | | | | |
| | 常 用 勞 働 者 稼 働 延 時 間 (時間) | | | | | | | | | | | | | |
| | 日 雇 勞 働 者 雇 用 延 人 員 (人日) | | | | | | | | | | | | | |
| | 日 雇 勞 働 者 稼 働 延 時 間 (時間) | | | | | | | | | | | | | |
| | 派 遣 勞 働 者 稼 働 延 人 員 (人日) | | | | | | | | | | | | | |
| は し け 運 送 | 派 遣 勞 働 者 稼 働 延 時 間 (時間) | | | | | | | | | | | | | |
| | 常 用 勞 働 者 (人) | | | | | | | | | | | | | |
| | 常 用 勞 働 者 稼 働 延 人 員 (人日) | | | | | | | | | | | | | |
| | 常 用 勞 働 者 稼 働 延 時 間 (時間) | | | | | | | | | | | | | |
| | 日 雇 勞 働 者 雇 用 延 人 員 (人日) | | | | | | | | | | | | | |
| | 日 雇 勞 働 者 稼 働 延 時 間 (時間) | | | | | | | | | | | | | |
| | 派 遣 勞 働 者 稼 働 延 人 員 (人日) | | | | | | | | | | | | | |
| い か だ 運 送 | 派 遣 勞 働 者 稼 働 延 時 間 (時間) | | | | | | | | | | | | | |
| | 常 用 勞 働 者 (人) | | | | | | | | | | | | | |
| | 常 用 勞 働 者 稼 働 延 人 員 (人日) | | | | | | | | | | | | | |
| | 常 用 勞 働 者 稼 働 延 時 間 (時間) | | | | | | | | | | | | | |
| | 日 雇 勞 働 者 雇 用 延 人 員 (人日) | | | | | | | | | | | | | |
| | 日 雇 勞 働 者 稼 働 延 時 間 (時間) | | | | | | | | | | | | | |
| | 派 遣 勞 働 者 稼 働 延 人 員 (人日) | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 派 遣 勞 働 者 稼 働 延 時 間 (時間) | | | | | | | | | | | | | |
| | 常 用 勞 働 者 (人) | | | | | | | | | | | | | |
| | 常 用 勞 働 者 稼 働 延 人 員 (人日) | | | | | | | | | | | | | |
| | 常 用 勞 働 者 稼 働 延 時 間 (時間) | | | | | | | | | | | | | |
| | 日 雇 勞 働 者 雇 用 延 人 員 (人日) | | | | | | | | | | | | | |
| | 日 雇 勞 働 者 稼 働 延 時 間 (時間) | | | | | | | | | | | | | |
| | 派 遣 勞 働 者 稼 働 延 人 員 (人日) | | | | | | | | | | | | | |

備考

- 1 この報告書は、一般港湾運送事業者、港湾荷役事業者（港湾荷役事業の許可を受けた者をいう。）、はしけ運送事業者及びいかだ運送事業者（いかだ運送事業の許可を受けた者をいう。）が港湾ごとに作成すること。
- 2 日雇労働者とは、日々雇入れられる者、2月以内の期間を定めて使用される者（派遣労働者を除く。）及び試みに使用される者をいう。
- 3 派遣労働者とは、港湾労働法（昭和63年法律第40号）第18条第1項にいう港湾派遣元事業主との労働者派遣契約に基づき、同事業主から派遣される者（2月以内の期間を定めて使用される者に限る。）をいう。

検数・検量取扱実績報告書（ 年度 ）

事業者名 _____

| 港湾名 | 揚積の別 | 輸・移入、 輸・移出の別 | 取扱貨物量（トン） | |
|-------|------|-----------------|-----------|----|
| | | | 検数 | 検量 |
| | 陸揚げ | 輸 入 | | |
| | | 移 入 | | |
| | | 計 | | |
| | 船積み | 輸 出 | | |
| | | 移 出 | | |
| | | 計 | | |
| | 合 計 | | | |
| ~~~~~ | | | | |
| 総計 | 陸揚げ | 輸 入 | | |
| | | 移 入 | | |
| | | 計 | | |
| | 船積み | 輸 出 | | |
| | | 移 出 | | |
| | | 計 | | |
| | 合 計 | | | |

備考

- 1 この報告書は、検数事業者及び検量事業者が作成すること。
- 2 取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則（昭和34年運輸省令第46号）第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点未満の端数がある場合は、四捨五入すること。

鑑 定 取 扱 い 実 績 報 告 書 （ 年 度 ）

事業者名 _____

| 区 分 | 取 扱 件 数 |
|---------------------------------|---------|
| 倉 口 検 査 | |
| 積 付 検 査 | |
| 喫 水 検 査 | |
| 積 荷 重 量 検 定 | |
| 船 舶 ・ 油 槽 は し け の 検 査 ・ 液 量 検 定 | |
| 貨 物 の 損 害 及 び そ の 原 因 鑑 定 | |
| 合 計 | |

備考

- 1 この報告書は、鑑定事業者が作成すること。
- 2 積荷重量検定の欄には、デッドウエイトスケールを有しないはしけ等に係る検定の件数を記入すること。